

News Letter

2013年1月
経営行動研究学会会報
第 77 号

企業の雇用維持をめぐる問題

経営行動研究学会会長
菊池 敏夫

会員各位にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年の学会活動にご指導、ご協力を頂きありがとうございました。本年もよろしく願いいたします。

新しい年を迎えて1月の新聞には「働けない若者の危機」シリーズ(日経)、「マクド難民」(朝日)など30~40代の失業と就職難の深刻な実態が報じられており、こうした状況に対して安倍新内閣は政策目標のひとつに60万人の雇用創出をうち出しています。欧米・日本など先進国の共通の現象として失業率が傾向的に上昇しており、企業統治の視点に立つとき、グローバル化、激化する国際競争のなかで、企業のステイクホルダーとしての従業員の雇用維持をどのような方法で達成していくかが重要な課題として提起されているように思われます。政府の金融緩和、公共投資の推進など伝統的なマネタリーな景気政策によって、雇用がどれだけ創出されるかには疑問があります。景気政策によって期待されていることのひとつは民間企業の設備投資の活発化であります。大企業の設備投資は、省力化、自動機械化など労働節約型の投資が多くを占めていると思われ、この傾向から大企業の雇用吸収力は次第に低下せざるを得ないと考えられるからであります。かつてサイバネティックスの開発者であるノーバート・ウィーナーは自分の開発したシステムや機械が、経済機構の変更なしに導入され普及した場合、工場は無人化の方向に進み大量失業の悲惨な事態が発生することを予測していました。この予測に近づきつつあるという見解があります(Jeremy Rifkin, *The End of Work* 1995, 邦訳 J. リフキン 『大失業時代』 TBS ブリタニカ, 1996)。

企業レベルでの問題解決の方向は、雇用維持、雇用創出型の新製品・新規事業開発、イノベーション、研究開発の推進などがあげられ、一方、雇用維持のためにはワークシェアリングの採用も検討する必要があります。前掲リフキンは邦訳書日本語版の序文で、次のように述べています。「情報化時代に即したより賢明なやり方で労働の見直しをはかるためには、昔から日本で重視されてきた企業ファミリー—系列システム—の発想が、現在のアメリカで採用されているリストラの手法以上に大きな鍵を握っているのかもしれない」(前掲訳書 5ページ)と。10数年前に出版されたものですが、気になる一書です。

統一論題の提案趣旨について —「不況脱却と経営行動」—

第 23 回全国大会大会実行委員長

太田 三郎（千葉商科大学教授）

昨年 12 月 26 日に民主党から自由民主党に政権が移行し、経済再生にむけて急速に様々な政策がうちだされています。

安倍首相は 1 月 28 日に所信表明演説をおこないましたが、最優先の政策に経済再生をあげ、次いで震災復興、外交・安全保障・危機管理におよびました。

1990 年にバブル経済が崩壊して以降、わが国経済はその間若干の変動があったものの、一部業種を除き、おしなべて衰退をたどり、その活性化に未だに出口を見いだせないままです。

昨年 12 月 7 日、日本大学経済学部で開催された理事会で、第 23 回の統一論題が「**不況脱却と経営行動**」が採択された理由は、1 つに、この「長期にわたる不況から如何にして脱却できるか」が経済全体にかかわる大きな命題であること、2 つには、従ってこの命題に対して、経営行動研究の視点から接近を試みようとするところから選ばれたものと理解できます。

わが国経済がいま、「モノの値段が下がる、下がるから作るヒト、サービスを提供するヒトの給料も上がらない、ますますモノの値段が下落する、さらに給料が下がる」というデフレ・スパイラルからどう脱却することができるのか。

第 23 回統一論題では、「経営学は役に立つ、企業経営に多くの示唆を提供する」という事実を提供できる大会であってほしいと思います。わが国経済衰退の中で、本大会が研究者の視点から経営行動の問題に焦点をあて、不況脱却の方向を示唆し、提示することができれば、学会の開催校としてこれ以上のよろこびはありません。様々な学会の中で異彩を放つ存在になることを願ってやみません。

開催地：千葉商科大学（千葉県市川市国府台）

開催日程：2013 年 8 月 10 日（土）、11 日（日）

◆ 第 23 回全国大会「自由論題研究発表者」募集 ◆

第 23 回全国大会は 2013 年 8 月 10 日（土）、11 日（日）の 2 日間、千葉商科大学において開催されます。つきましては、下記の要領で、第 23 回全国大会での自由論題の研究発表者を募集いたします。会員諸氏の日頃研鑽を積まれているテーマにつきまして、どうぞ積極的にご応募下さいますようお願いいたします。

1. 締切日 2013 年 2 月 25 日（月）
2. 報告要旨 テーマおよび内容について 600 字程度をメールまたはファックスで申込み
3. 申込先 経営行動研究学会 事務局
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8-707
TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

研究部会報告

○第 85 回研究部会 2012 年 10 月 13 日(土), 於 明治大学和泉キャンパス図書館ホール

●報告テーマ「組織統合を促す敵対的買収」報告者: 申 功哲 氏 (明治大学大学院経営学研究科博士後期課程) 司会・コメンター: 黄 八洙 氏 (経営行動研究所客員研究員)

本研究発表は、1990 年代末から活発になっている日本の M&A の活動において、特に組織効率の側面に関する分析を行ったものである。具体的には累積異常収益率 (CAR) のレビューを通じて、M&A を実施する企業の組織効率の向上とターゲット企業の財務政策に与える影響について分析したものである。本分析では、蟻川・宮島(2007)、井上・山本(2006)、松尾・山本(2006)、Higgins and Beckman(2006)らのこれまでの研究を参考にするとともに、日本における 1999 年以降の株式市場は買い手側に統合の効果が発生するとの評価をベースにソトー、ユシロ化学、北越製紙 3 社の事例を分析することで、CAR 上昇の結果を導いている。発表者は、M&A は企業経営の安定化と効率化をもたらす可能性がある一方で、すべての側面で奏功する保証はないと指摘するとともに、PMI(Post Merger Integration)において人材統合の重要性を認識し、長期のパフォーマンス向上のためには人材のニーズや環境、文化などの側面の検討の必要性も指摘した。従って、今後 M&A が企業の組織効率向上に寄与したかどうかについて、長期の視点からの分析とともに CAR による更なる分析を期待する。(経営行動研究所客員研究員 黄 八洙 記)

●報告テーマ「新規学卒者の組織社会化を促進する要因に関する統合的研究」報告者: 竹内 倫和 氏 (学習院大学准教授) 司会・コメンター: 円城寺 敬浩 氏 (東京富士大学准教授)

竹内倫和先生の本研究は、新規参入者の入社後の初期キャリア発達に関する研究において、新規卒業者の入社初期段階における「組織への社会化」に着目し、新規参入者の組織適応を促進する「組織」、「個人」、「職場」要因が、新規参入者の組織適応に及ぼす影響を及ぼすのかを包括的かつ実証的に明らかにしようと試みる意欲的なものである。今回の報告では、組織適応に向けた「組織」、「個人」、「職場」要因の関係性及び、その役割がより明確化されたことが示された。

従来の日本的経営においては、新規学卒一括採用という姿が主流であったが、企業のグローバル化が進展する中で、「新規学卒者としての新規参入者」以外に、M&A や現地採用など従来とは異なるルートで、ある組織へ新規参入者となるケースが近年増えてきている。したがって、今後、日本企業の新規参入者の国籍もさらに多様化していくことが想定される。その多様化する新規参入者をいかに組織適応させていくかという問題は、理論と実践双方において重要な課題となるであろう。本研究成果は、この点から見ても研究の発展性があり、また同時に大いに期待されるところである。

●報告テーマ「信用金庫・信用組合の位置づけ—協同組合セクターの視点—」報告者: 安田 元三 氏 (日本大学名誉教授) 司会・コメンター: 堀越 芳昭 氏 (山梨学院大学前教授)

安田元三先生の報告「信用金庫・信用組合の位置づけ—協同組合セクターの視点から—」は、先生の長年の金融研究を「協同組合セクター論」からまとめようとされたものである。

その協同組合セクター論は、J. フォーケによって提起され、レイドローによって発展された協同組合の現代的な理論である。それは協同組合を公的セクター・私企業セクターと並ぶ協同組合セクターとして位置付け、「公私の混合経済」ではなく「公協私の混合経済」の中で位置付け、協同組合の国家との関係および私企業との関係が重視されるものである。そこでは、混合経済を前提としてそれぞれのセクターの独自性が尊重されなければならない。すなわち協同組合であればその独自性が尊重されなければならない。

先生がそうした観点から、信用金庫・信用組合を位置づけたのは、信用金庫や信用組合の協同組織金融機関が政府行政の金融政策のなかで、どのように正当な地位を確保するかが希求されて

いるからである。中小企業者・小規模事業者や消費者個人の金融的ニーズを実現するものとしての協同組織金融機関の独自の役割が期待されているからである。これは先生のこれまでの研究の一貫した立場であり、一つの到達点でもあると思われる。

○第 31 回中部部会（経営哲学学会中部部会・日本マネジメント学会中部部会との合同開催）、2012 年 11 月 24 日（土）於 中京大学名古屋キャンパスセンタービル（0 号館）8 階 0806 教室

●報告テーマ「食品関連企業にみる商品差別化戦略—地域特性を活かした PB 商品と製販連携—」
水野 清文 氏（奈良産業大学）、司会・コメンター：濱本 幸宏 氏（愛知学泉大学）

本報告は、最初に水野氏の PB 商品戦略の効果と課題および今後の展望に関する独自の調査結果を基にして、今日までの PB 商品戦略を概観し、PB 商品戦略の長短を明確にし、PB 商品戦略の今後の発展を「地域特性を活かした商品差別化」であると方向付けている。そして、地域特性商品取扱企業への調査によって、地域特性商品の事例も挙げ分類を行い、同調査結果から PB 商品戦略による企業形態の変化と製販連携関係の現状から低価格 PB 商品の限界などの問題点を明確にし、地元中小企業連携による PB 商品戦略の有効性など今後の PB 商品戦略の方向を見いだしたものである。（文責／濱本幸宏[愛知学泉大学]）

●報告テーマ「英国の社会的企業と社会企業家に関する調査報告」速水 智子 氏（中京大学企業研究所）、司会・コメンター：藤木 善夫 氏（東海学園大学）

中京大学企業研究所の速水智子氏は社会的企業（SE）の研究において、日本では現在 2008 年前後の資料を中心に語られており、最新の資料が不十分であるとの問題意識から、ソーシャルビジネス（SB）の先進国である英国に赴き、その実態、を調査してきたことについて報告された。

報告は英国の SE に対する国の代表的な組織である Social Enterprise UK (SEUK) へのインタビューを中心に、英国の SE の 2011 年時点における状況についてであった。その中で、SE がクローズアップされるようになって 10 年ほどの経過であるが、認知度は未だ低いこと、社会的な広まり度合いも初期段階に過ぎないことについて述べられた。更に、その収入や収入源、従業者等脆弱な体質であることにも言及された。そして最後にインタビューの中で SEUK の NICOLS 氏が「SE にとって、何をもちて成功とするかはわからない」と言われたことに触れられ、SE の内在する存在の曖昧性について、まさしく発展途上であることと今後の研究課題であることとして結語された。（文責／藤木善夫[東海学園大学]）

●報告テーマ「日本流接客サービスの評価—中国の北京と瀋陽における小売業に対する調査を通して—」加藤 里美 氏（朝日大学）、司会・コメンター：有馬 賢治 氏（立教大学）

朝日大学加藤氏による第三報告は、報告題名「日本流接客サービスの評価」にあるように、日本的な「おもてなし」を意識した接客サービスの中国人消費者への受け入れられ方と評価に対する調査分析を主としたものであった。そこでは現状における中国に進出している日本企業の意義と課題が論じられ、所得水準の異なる 2 つの都市でのアンケート調査を通じた比較を基に高額所得者には日本的サービスが受け入れられやすい現況を報告されたものであった。本報告は、本国におけるサービス研究分野で中国を対象とした実証的な研究がきわめて少ない現況において、複数の都市の比較研究がなされていることが着目できる。その意味で、本報告は当該分野における開拓的な研究であると位置づけることができる。一方、分析概念の定義の明確化、質問項目の再検討および質問項目間の多変量解析などが実施されることによって研究の精度が更にブラッシュアップされることが期待されるものであった。今後継続的な調査分析がなされることにより更に多くの発見がもたらされることが期待される興味深い報告であった。（文責／有馬賢治[立教大学]）

○第 86 回研究部会 2012 年 12 月 8 日（土）、於 日本大学経済学部 7 号館 13 階第 3 会議室

●報告テーマ「欧州の取締役会改革とドイツにおける近年の現状」報告者：村田 大学 氏（創価大学大学院博士後期課程）司会・コメンター：平田 光弘 氏（中央学院大学大学院特任教授・一橋大学名誉教授）

村田氏の報告は、近年の欧州における取締役会改革の展開をデータに基づいて考察し、それとの比較により、ドイツの取締役会改革の現状を評価し、他国と比べてどの側面の改革が遅れているか、その遅れはドイツの会社制度の特徴とどのように関わっているかを明らかにしようとするものであった。村田氏がデータにより明らかにし得たことは、①単層制を採用してきた欧州各国の中に、選択制を採用する国が増えつつあること（ドイツは2012年、選択制の導入をようやく勧告）、②各国では、英国の最善慣行規範に倣って企業統治規範の策定が進み（ドイツも規範の策定・遵守率が高い）、取締役会改革も進み、取締役会の効率性が高まりつつあること（ドイツは2011年現在、平均構成員数17.1人、平均年間開催数5.9回）、③取締役会内委員会については、監査・報酬・指名の3委員会の普及率は比較的高いが、倫理・社会責任委員会の設置は国によって差が大きいこと（ドイツは2011年現在、監査委97%、報酬委90%、指名委93%、倫理・社会責任委7%）、④とりわけドイツに関しては、取締役会の独立性を左右する制度的要因は、単層制と二層制の違いではなく、労使共同決定制度であること（ドイツの取締役会は独立性が乏しい。その理由は独立非業務執行取締役の比率が低いこと、および取締役会会長を務める元CEOの割合が高いことにある）、⑤女性取締役や外国人取締役の導入も進展していること（ドイツは2011年現在、女性取締役13%で、その導入は進んでいるが、外国人取締役11%で、その導入は遅れている）などであった。

村田氏は、以上のデータ比較により、ドイツの取締役会改革には、進んでいる側面と遅れている側面とがあり、それらに労使共同決定制度が深く関わっていることを明らかにした。村田氏の報告は、先行研究の乏しいテーマについて、欧州における取締役会改革の展開をデータに基づいて具体的に考察するとともに、ドイツにおける取締役会改革が遅れている側面を指摘し、その遅れに労使共同決定制度が深く関わっていることを明らかにした点で、高く評価されるであろう。今後、この研究を進めるに当たって、欧州に限らず、なぜ取締役会の改革が求められるのか、取締役会をより効率的にするためにはどうすればよいのかについて、精察してほしい。（平田光弘 記）

●報告テーマ「経営者報酬をめぐる諸問題」報告者：山田 仁志 氏（淑徳大学経営学部准教授）司会・コメンター：藤澤 廣一 氏（株日本証券クリアリング機構 常務取締役）

経営者の報酬制度について、株主と経営者との間に利益相反が存在するという観点から、その利益相反を解消させ株主と経営者の利益を一致させるための経営者報酬のあり方について論じられ、その方策として、企業業績と結びつけたインセンティブ報酬の仕組みを導入すべきとの立場からストックオプション制度を中心に報告された。

まず、日・米・英の報酬水準及び報酬に占める業績連動報酬等の割合について、わが国の報酬水準は米・英に比べ少額であること及び報酬に占める業績連動報酬の割合がわが国においては小さいが増加傾向にあることを明らかにしている。その上で、業績連動型報酬の典型であるストックオプション制度の問題点について論じ、その後わが国の経営者報酬のあり方に関し、株主と経営者の利益を一致させるため業績連動型の報酬や長期インセンティブを活用した報酬制度の拡大が必要になるだろうとした。

会場からは、業績連動型報酬そのものの是非に関する意見並びに役員による当該会社の株式保有とストックオプションとで経営者行動にどんな相違が生じるのか等の質問があった。

米国において高額報酬に対する大きな批判がなされていること及びわが国において1億円以上の報酬を得ている者を有価証券報告書において開示することが義務付けられたこと等から、本報告は時機を得たものではあるが、論題が「経営者報酬をめぐる諸問題」とされていることを考えると、ストックオプション制度にとどまらず、報酬水準の決定のあり方（決定に当たってのファク

ターや水準決定の透明性確保の方策等)や報酬額の開示のあり方等もう少し幅広く報告がなされると、より充実したものとなったであろう。(藤澤廣一 記)

●報告テーマ「ドイツにおける介護政策の現状と課題」報告者：小柳 治宣 氏(日本大学経済学部 長) 司会・コメンテーター：二神 恭一 氏(早稲田大学名誉教授・荒川区自治総合研究所長)

介護保険システムは高齢化社会にとって不可欠な存在である。ドイツは1995年から、日本は平成12年(2000年)から、それぞれ「介護保険法」を施行し、本格的にシステムを運営している。ただ、両国のシステムは急速にすすむ高齢化、介護ニーズの多様化に必ずしも対応できないでいる。小柳報告は日本の事態を念頭に置きながら、ドイツの「介護政策の現状と課題」をわかり易く、同時に適格にのべるものであった。認知症対応、介護人材確保と質(コンピテンシー)の向上、家族の負担増などの諸問題が取り上げられた。日本のシステムにも共通する課題であり、ドイツの対応の仕方は参考になる。

小柳報告からあきらかになったのは、ここにきて両システムのアーキテクチャの差異が歴然としてきて、それが現状に取り組む方向性の違いがはっきりしてきた点である。ドイツでは社会保険における労使(資)の自治、公の不介入の原則が介護システムでもほぼ保持され(公的社会扶助のセーフティネットの出勤はあるが)、抑制的に、リジッドに運営されているのに対し、日本では基礎的自治体(市町村・特別区)が保険者になり(ドイツは介護金庫が保険者)、また介護給費の50%を国と自治体が負担をしている。とくに基礎的自治体がきわめて大きな役割を果たして、介護事業のほか、様々な介護予防事業を展開し、また要介護者とその家族に対する地域での包括的支援ネットワークづくりを推進しているというふうに、様々なオプションを伴った、外延的に拡大したシステムになっている。小柳報告は結果的に、そうした日本の特質も浮きぼりにしたことの意義も大きいと思う。

(二神恭一 記)

今後の部会開催予定

- 九州部会：2013年3月または4月九州地区にて開催予定(部会長 齊藤貞之氏)
- 第87回研究部会・2013年4月、早稲田大学にて開催予定
- 中部部会 2013年6月に東海学園大学栄サテライトで開催の予定

理事会報告

2012年12月8日(土)、12時～13時、於 日本大学経済学部7号館13階第3会議室
 議題① 第23回全国大会に関する件(統一論題テーマ・日程等)について、開催校千葉商科大学の太田三郎氏より開催日程については、2013年8月10日(土)、11日(日)を予定、統一論題テーマについては、3案を提案され「不況脱却と経営行動」が承認された。なお、日中企業管理シンポジウムは、次回は25回となるので、全国大会とは別に独立して開催することが了承された。議題②入退会者の承認について、個人会員4名(別記)の入会ならびに2名の退会が承認された。議題③その他について、経営学関連協議会について高垣行男氏より報告があり了承された。

◆2012年5月31日任期満了にともなう役員改選により、各種委員会役員について引き続き継続となりました。下線の方は、新たに選任された方となります。よろしく願いいたします。

運営委員会(◎印は委員長、○印は副委員長)

◎櫻井 克彦、○三浦 康彦、岩井 清治、亀川 雅人、厚東 偉介、齊藤 貞之、太田 三郎
 佐々木 茂、山口 善昭

総務委員会(◎印は委員長、○印は副委員長)

◎ 太田 三郎、○岩井 清治、○西川 智登、佐藤 信彦、鈴木 岩行、菊池 友子

組織委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 三浦 康彦, ○石山 伍夫, ○川端 大二, 石毛 昭範, 井上 善海, 佐々木 一彰
佐々木 利廣, 新川 本, 董 光哲, 林 雅之, 樋口 和彦, 増田 卓司
水谷内 徹也, 安田 聡子

学会報委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 佐々木 茂, ○太田 三郎, 青木 英孝, 加藤 巖, 坪井 明彦, 飛田 幸宏, 山田 仁志

年報編集委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 山口 善昭, ○対木 隆英, ○村上 睦, 円城寺 敬浩, 城川 俊一, 小島 大徳
篠崎 香織, 関岡 保二, 高橋 淑郎, 田中 建二, 沼野 敏, 松本 芳男, 米村 司

研究委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 亀川 雅人, ○上野 哲郎, ○長谷川 恵一, 浅井 紀子, 小川 達也, 亀谷 祥治
金 在淑, 佐久間 信夫, 白川美知子, 鄭 年 皓, 関根 雅則, 中村 秀一
樋口 弘夫, 谷内 篤博

国際委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 厚東 偉介, ○金山 権, ○村上 睦, 岩崎 功, 大木 裕子, 齊藤 貞之
櫻井 克彦, 鈴木 麻美, 高垣 行男, 対木 隆英, 田 園, 董 光哲, 野村 千佳子
長谷川 恵一, 李 雪, 李 只香, セリーテル・エリデネツール

中部部会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎ 櫻井 克彦, ○大西 幹弘, 浅井 紀子, 市古 勲, 竹野 忠弘, 津田 秀和, 辻村 宏和
堀田 友三郎

九州部会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

- ◎齊藤 貞之, ○増田 卓司, 白川 美知子, 新川 本, 城前 奈美, 増田 幸一, 李 只香

役員推薦委員会

- 岩井 清治, 石山 伍夫, 太田 三郎, 厚東 偉介, 齊藤 貞之, 櫻井 克彦, 佐々木 茂
村上 睦, 山口 善昭

◇新刊書(学会会員著)紹介◇

- ・ 『東アジア地域統合の探究』青地正史他編著, (第15章 根岸秀行), 法律文化社, 2012年4月25日, 289頁, 定価3,000円(税別)
- ・ 『日本的労働制度の歴史と戦略-江戸時代の奉公人制度から現代までの日本的雇用慣行』丹野 勲著, 泉文堂, 2012年6月1日, 289頁, 定価2,800円(税別)
- ・ 『小売マーケティング・ハンドブック』青木 均著, 同文館, 2012年8月1日, 205頁, 定価2,200円(税別)
- ・ 『知財収益化のビジネス・システム-中小の革新的企業に学ぶものづくり-』土屋勉男・井上隆一郎・武村正明編著, 中央経済社, 2012年11月10日, 214頁, 定価2,800円(税別)
- ・ ビジュアル『ビジネスに活かす統計入門』内田 学・兼子良久・矢野佑樹著, 日経文庫, 2012年12月25日, 175頁, 定価1,000円(税別)
- ・ 『「設計施工」の効率性研究-建設産業は設計施工によって効率化されたのか』登坂敏

晴著, 白桃書房, 2012年12月26日, 232頁, 定価3,000円(税別)

◆委員会だより◆

部会報告の募集について…本人申込み・推薦いずれかにより, それぞれ所定の用紙(申込み用紙は学会事務局または <http://www6.ocn.ne.jp/~jam2011/>にあります)に記入のうえ, 学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は, 研究委員会の審議を経て決定します。なお, 部会開催についてご協力を頂ける大学がありましたら, 事務局までご連絡・申込み下さいますようお願いいたします。

会報委員会よりのお願い…会員諸氏が新たに学術著書が出版された時は, 学会に一部ご惠贈くださいますようお願いいたします。会報にて紹介させていただきます。

<消息>

堀越芳昭氏(本学会理事, 山梨学院大学元教授・現講師)は, その著書『協同組合の社会経済制度-世界の憲法と独禁法にみる』(日本経済評論社, 2011年7月15日刊)が平成24年度「JA研究賞」に選定され, 受賞されました。ここにご披露申し上げ, 会員各位とともにお祝いを申し上げます。なお「JA研究賞」とは全国農業協同組合中央会(JA全中)がJAに関する研究を振興, 奨励するために昭和48年度から開始された研究助成であります。

新入会員紹介

<個人会員>

氏名	所属機関・職名	専門
今井 重男	千葉商科大学	人的資源管理
小島 修矢	千葉商科大学	損害保険・リスクマネジメント
坂井 恵	千葉商科大学	会計学, 内部統制
佐藤 政行	日本大学大学院グローバルビジネス研究科研究生	経営学・創造都市論

住所および所属機関変更・訂正一覧

2013年1月31日現在

氏名	新所属機関(訂正)
鄺 玲	平成女子学院大学→平安女子学院大学

※上記の訂正は事務局の入力ミスであり, ここにお詫び申し上げます, 訂正させていただきます。

<住所・所属等変更の連絡方法について>

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8
東京中央ビル 7F 707号 経営行動研究所内
2013年1月31日発行 TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

